

クリーンテック戦略月次レター（2023年8月の振り返り）

# ハワイなどの山火事により 気候対策投資の必要性高まる

## バイデン大統領、排出抑制策の継続を強調

当月は、月初に米国債が格下げされたこと、それを受けて債券市場が軟調な動きとなったことなどを背景に、これまで株式市場の上昇を牽引していた銘柄が反落し、グローバル株式市場は下落しました（現地通貨ベース）。月末にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長がジャクソンホール会議（経済政策シンポジウム）で行う講演に注目が集まりました。パウエル議長は依然として高すぎるインフレ率と追加利上げの可能性を強調



死者が100人以上出たハワイの山火事や、南欧などで頻発する山火事により、気候変動対策への投資拡大の必要性が高まっています。（写真はイメージです）

し、政策金利の決定は「データ次第」であるという従来の姿勢を貫きました。米国の労働市場では新規雇用者数の伸びが予想を下回り、逼迫した状態が幾分緩和に向かう兆しが見られました。

欧州では米国に比べ引き続き高水準のインフレに悩まされており、ユーロ圏の7月の消費者物価総合指数は前月から横ばい、食品・エネルギーを除くコア指数は僅かに低下したのみでした。欧州の労働市場は引き続き引き締まった状態が続いている一方で、購買担当者景気指数(PMI)は低下しており先行きの

景気見通しを不透明にしています。イタリア政府が銀行に対して超過利潤税を課すことを発表したため、欧州の銀行セクターは軟調な値動きとなりました。アジアでは、中国市場はデフレ懸念や小売売上高の減速などを受けて当月も軟調となった一方、日本市場は良好な経済指標の発表を受けて他国に比べて堅調さを維持しました。

8月のクリーンテック戦略は、「スマートエネルギー」と「低炭素輸送」の関連銘柄の低迷により、グローバル株式（MSCI ACWI、ドルベース）のパフォーマンスを下回りました。「環境汚染防止および廃棄物処理・資源有効利用」の関連銘柄がこれを幾分相殺しました。

### バイデン米大統領、「気候危機の影響を否定することはもう誰にもできない」

経済・金融関連以外の話題としては、ハワイ・マウイ島の山火事で大きな被害が発生したことが挙げられます。死者は100名超に上り、多くの人々が家を失い、負傷しました。同島のラハイナ地区が最も大きな被害を受け、損害額は60億ドル（約8,800億円）に上ると推定されています。ハワイでの山火事リ



米フロリダ州では近年、ハリケーンによる高潮や洪水の被害が大きくなっています。

スクは外来植生種の増加に加え、乾燥した気候の長期化によって年々高まっています。今回の山火事は強風によって被害が拡大し、ハワイ州のグリーン知事は州史上最大の自然災害であると強調しました。気候変動の影響もあって山火事リスクは増大しており、今回の悲劇により気候変動対策への投資拡大の必要性が差し迫ったものであることを示しました。

また、米海洋大気局（NOAA）によれば、世界の海面の約5割が8月に異常な高温状態になりました。地球温暖化の影響と見られ、生態系や漁業への悪影響が懸念されています。

バイデン米大統領は8月末、ハワイでの山火事や大型ハリケーンのフロリダ州における高潮被害などを踏まえ、「気候危機の影響を否定することはもう誰にもできない」と述べました。米国の一部では排出抑制策に反対するなど反ESGの動きが高まっていますが、バイデン大統領は気候変動対策を引き続き推進する考えを明確にしました。

## ポートフォリオの動向

環境汚染防止及び廃棄物処理・資源有効利用関連分野では、オランダのエンジニアリング向けコンサルタント・設計サービス企業のアルカディス及び米国の水質・大気質測定機器メーカーのダナハーがプラス寄与となりました。

アルカディスは、以前から高いROIC（投下資本利益率）を誇り、効率的に利益を上げられる会社として知られており、新たに証券会社が買い推奨し、労働生産性が更に改善する余地があることを指摘しました。同社は11月に投資家向け説明会を開く予定で、業績ガイダンスの上方修正が期待されています。

ダナハーは、医学研究向け抗体や試薬の製造・販売の主要企業である英アブカム社を買収する計画で、これにより同社に欠けていた抗体分野の強化を狙っています。市場はこの買収のニュースを好感し、ダナハーの株価は上昇しました。また、同社は環境応用ソリューション部門を「ヴェラルト」という社名で9月30日付で分離することも発表しました。

使用済み食料油の再生利用やバイオ燃料製造を手掛けるダーリン・イングレディエンツは、予想を下回る四半期決算の発表を受けてマイナス寄与となりました。しかし、決算内容には、バイオディーゼルや再生可能ナフサを扱う「ダイヤモンド・グリーン・ディーゼル事業」が好調を維持していること、最近買収した企業の統合が順調に進んでいることなど、明るい材料も見られました。

持続可能な食糧供給関連分野では、食材メーカーのケリー・グループおよび動物遺伝学企業ジーンズがマイナス寄与となりました。ケリー・グループは四半期決算で、販売数量は引き続き好調だったものの、在庫調整の動きが続いていることが嫌気されました。ジーンズは、景気低迷する中国市場での豚肉の需要減少や価格低下が重石となりました。

低炭素輸送関連分野では、米国のリチウム企業アルベマールが予想を上回る業績を発表し、年後半の業績ガイダンスを上方修正しました。リチウムは特にエネルギー貯蔵分野で強い需要が続いています。一部の投資家の間で供給過剰が懸念されていますが、運用チームでは、同社のコスト構造や電気自動車(EV)向けリチウムの長期的な旺盛な需要と照らし合わせた上でこのリスクを織り込んでいます。

一方、バッテリーリサイクル企業のLi-Cycle、シリコンカーバイド(SiC)半導体企業のウルフスピードは、ともにマイナス寄与となりました。Li-Cycleはニッケル及びコバルト価格の低下を受けてリサイクル契約の価格が見直されたため、業績発表は失望的な内容となりました。しかしながら、米ロチェスター新工場の建設は計画通り進捗しており、年内に稼働見込みであることは特筆すべき点です。ウルフスピードも業績発表で利益が予想を下回り、株価が弱含みました。同社は米モホークバレー工場の立ち上げを引き続き進めており、長期的にはSiC基板の需要に応えるだけの供給を賄うことができると考えています。

地球温暖化対策関連分野では、最近組入を開始したケイデンス・デザイン・システムズ及びアンシスがプラス寄与となりました。両社は7月末から8月初めにかけて好調な業績を発表し、ソフトウェアを基本

とするビジネスモデルが引き続き魅力的であることを示しました。ケイデンス・デザイン・システムズは設計自動化ソフトウェアの分野で、アンシスはインフラストラクチャー・エンジニアリングの計画や設計を効率化するデジタルツイン（現実世界から収集したデータを使い、仮想空間上にあたかも現実空間を再現する技術）の分野で、各々リーダー的な存在です。

一方、風力発電企業オーステッドは、米国の洋上風力発電事業に関する予想外の減損を発表し、株価が大きく下落しました。この減損は、サプライチェーン正常化の遅れ、補助金の不確実性、金利上昇による保有資産の時価評価低下などによるものです。

オランダのスマートエネルギー企業アルフェンも、引き続きEV充電設備事業の不振によりマイナス寄与となりました。この不振は、同社販売網におけるコロナ後の供給不足と強い需要が続いた時期からの移行に伴う在庫調整が原因ですが、この循環的な要因を除けば、同社はエネルギー貯蔵事業やグリッドソリューション事業など急成長分野に支えられ長期的に優位な立場にあることに変わりはないと見ています。

ディスクレーマー

#### **アクサIMについて**

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2023年3月末時点で約8,420億ユーロ\*の運用資産残高を有しています。

\*アーキタス、アクサIMプライムの分も含みます。アクサIM内の部門間取引分は相殺消去しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2022年12月末時点で4,890億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2022年12月末時点で、アクサIMは18カ国24拠点において2,600名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

#### **投資リスク及び費用について**

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はお客様の負担となります。

**【ご留意事項】**

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

**アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社**

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-32022